

大証の取組みと我が国資本市場の活性化

2007年10月17日
株式会社 大阪証券取引所

目次

I. 大証の現状	1	頁
II. 世界の取引所の動向と大証	5	
III. 大証の取組み	9	
IV. 制度面についての若干の意見	14	

1. 大証の歴史

1730年	大阪堂島で「帳合米取引」開始(世界初の先物取引)
1878年6月	大阪株式取引所(大証の前身)設立
1949年4月	大阪証券取引所設立(会員組織)
1983年11月	新二部制度(ベンチャー企業市場)開始
1987年6月	株先50(日本初の株式先物)取引開始
1988年9月	日経225先物取引開始
1999年7月	全取引を完全システム化(日本初)
2000年5月	ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス)開設
2001年4月	株式会社化(日本初)
2001年6月	株式ETF市場を開設(7月取引開始)
2004年4月	株式を上場(日本初)
2006年2月	新売買システム 稼動
2006年7月	日経225mini取引開始
2007年3月	ETF市場の制度改正(金ETFを上場(8月), 外国株ETF・小型株ETFを上場(10月))
2007年9月	デリバティブの夜間取引を開始

I. 大証の現状

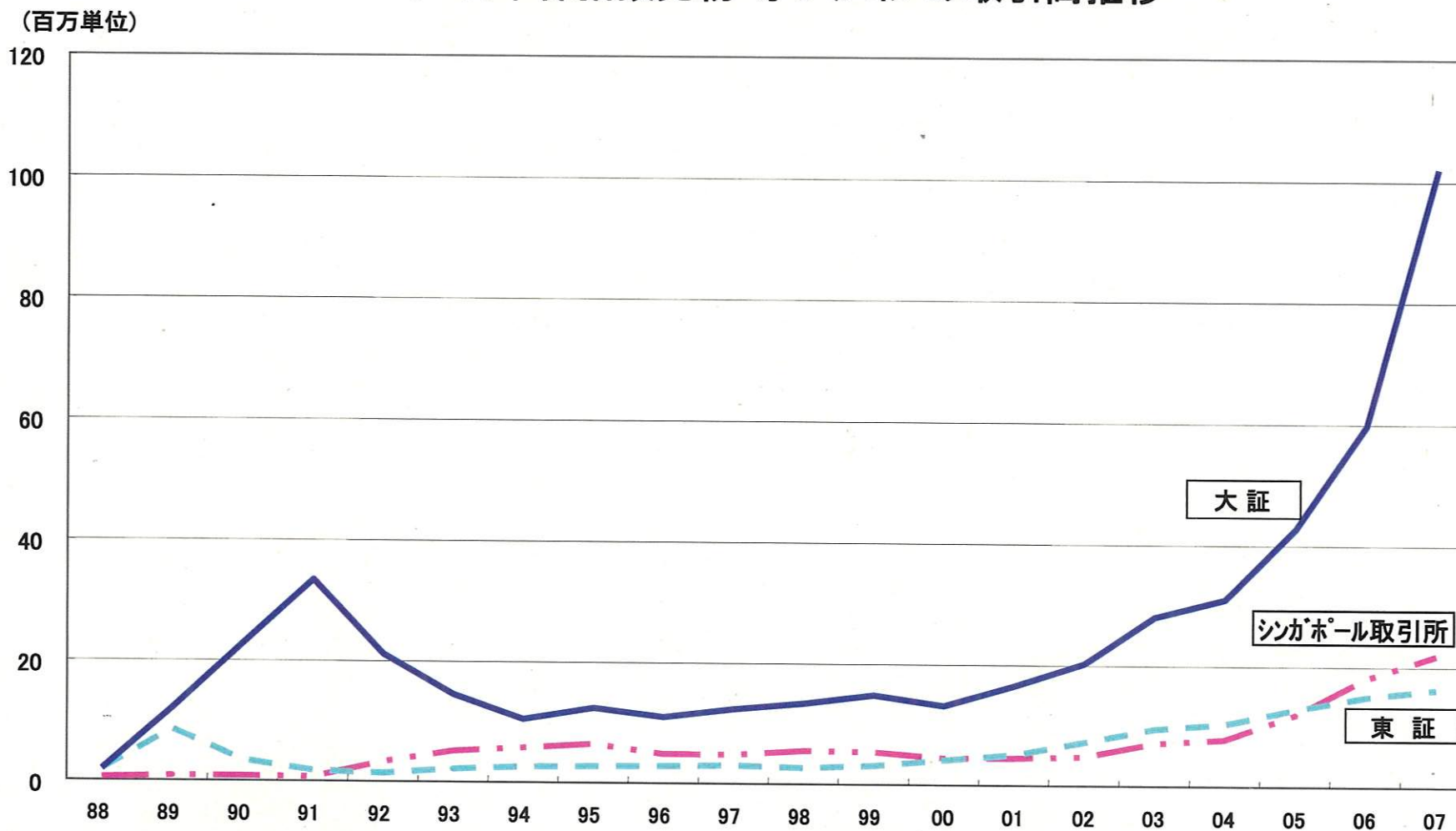


2. 国内6証券取引所の比較

	東証	大証	ジャスダック	名証	福証	札証
上場会社数 (9月末)	2,410 社	1,064	969	389	144	89
第一・二部	2,210 社	896		358	134	78
新興市場	200 社	168	969	31	10	11
株式売買代金 (07年1-9月)	576 兆円	22	9	0.5	0.01	0.01
上場投資信託売買代金 (ETF) (07年1-9月)	(12銘柄) 2.1兆円	(4) 1.8				
株式デリバティブ取引高 (07年1-9月)	1,228 万単位	7,694				
うち先物 (金額)	1,214 (205兆円)	5,463(438)				
うちオプション	14	2,231				
営業収益 (06年度)	628 億円	161	103	17	N.A.	N.A.
経常利益 (06年度)	279 億円	71	25	6		
純財産額 (07年3月末)	970 億円	367	161	44		
株式時価総額 (07年10月)		1,715 億円				

出所:各取引所HP等。営業収益, 経常利益, 純財産額は単体。

3. 日本株指数先物・オプションの取引高推移

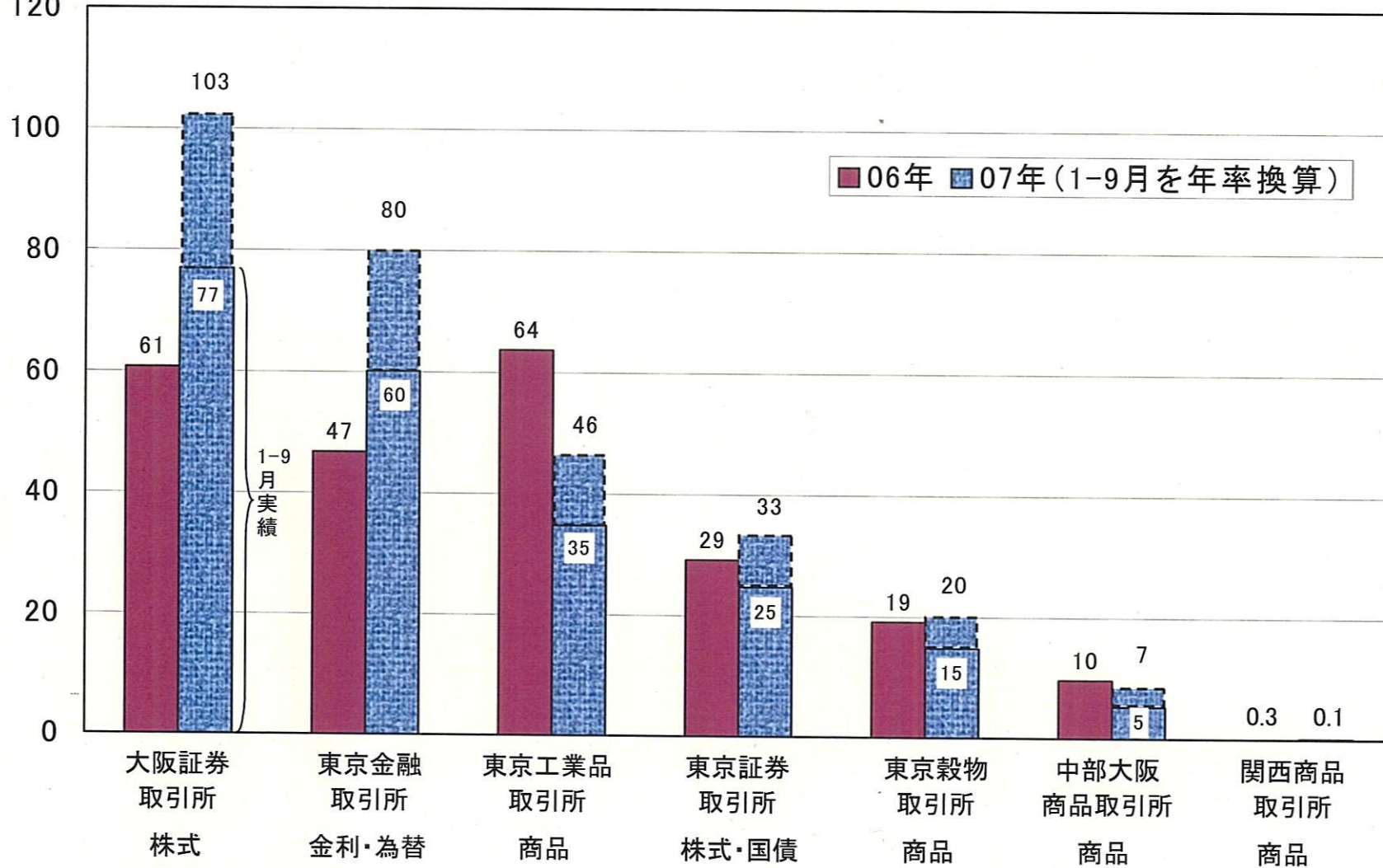


(注)・2007年取引高は1-9月実績を年率換算。
 ・取引単位の違いは未調整、

・大証は日経225先物・日経225mini・日経225オプションの合計値。
 ・東証はTOPIX先物・オプション取引の合計値。
 ・シンガポール取引所は日経225先物・日経225先物オプションの合計値。

4. 国内デリバティブ取引所の取引高比較

(百万単位)
120



出所:各取引所HP等

Ⅱ. 世界の取引所の動向と大証



5. デリバティブ市場の成長状況(取引高ベース*)

	1996年	2001年	1996年比	2006年	2001年比	1996年比	(参考)名目GDP	
							1996年	2006年
世界	1,129百万単位	2,802百万単位	2.5倍	7,854百万単位	2.8倍	7.1倍	4,380兆円	6,069兆円
日本	126百万単位 (世界比11.2%)	166百万単位	1.3倍	219百万単位 (世界比 2.8%)	1.3倍	1.5倍	502兆円 (世界比 11.5%)	507兆円 (世界比 8.4%)
うち 大証	13百万単位	17百万単位	1.4倍	61百万単位	3.5倍	4.6倍		

* デリバティブ取引の対象には、株式、金利・国債、通貨、商品が含まれる。

出所:IMF等

Ⅱ. 世界の取引所の動向と大証

6. 世界のデリバティブ取引所の取引高順位(07年1~7月)

順位	取引所	総取引高(百万単位)	主力商品と取引高(百万単位)	
1	韓国取引所	1,756	KOSPI200オプション	1,719
2	ドイツ取引所(ユーレックス)	1,113	DJ Euro Stoxx 50先物	177
3	CME	970	ユーロドル金利先物	354
4	CBOT	583	米国債(10年)先物	204
5	CBOE	513	個別株オプション	279
6	ISE	428	個別株オプション	420
7	NYSE-ユーロネクスト(LIFFE)	380	Euribor(3ヵ月)先物	126
24	大阪証券取引所	54	日経225先物(mini含む)	38
29	東京金融取引所	45	ユーロ円金利先物	24
34	東京工業品取引所	27	金先物	10
40	東京証券取引所	18	TOPIX先物	9

出所: FIA他

7. 世界の主要デリバティブ取引所の取扱商品構成(06年)

取引所	総取引高(百万単位)	上場商品の比率(%)	
		商品	株式
CME—CBOT	2,209	商品	7
		通貨	5
		金利	64
		株式	24
ドイツ取引所 (ユーレックス)	1,526	金利	55
		株式	45
NYSE—ユーロネクスト (LIFFE)	730	商品	2
		金利	80
		株式	18
(参考) 大阪証券取引所	61	株式	100

出所:FIA

II. 世界の取引所の動向と大証



8. 世界の主要取引所の規模

	取引所名		時価総額 (兆円)	営業収益 (億円)	デリバティブ 取引高(06 年, 億単位)	(参考)上場企業 時価総額 (07年6月末, 兆円)	
上場 ()内は上場年	CME-CBOT	(02-05年)	3.6	1,968	22		—
	ドイツ取引所	(01)	2.7	3,486	15	⑦	225
	NYSE-ユーロネクスト	(06-01)	2.4	1,819	9	①	1,909
	香港取引所	(02)	買 1.7	622	0.4	⑥	233
	シンガポール取引所	(00)	収 0.7	461	0.4	⑨	58
	ロンドン証券取引所	(01)	0.6	839	—	④	464
	ナスダック	(02)	0.4		—	③	481
	OMX	(87)	0.4	650	1	⑧	148
	ISE	(05)	0.3	206	6		—
	大阪証券取引所	(04)	0.2	161	0.6	⑤	393
非上場	東京証券取引所		/	628	0.3	②	578
	東京金融取引所			108	0.5		—
	東京工業品取引所			54	0.6		—

——— 現物株式のみの取引所

----- デリバティブのみの取引所

* ○数値は順位。

(注) 出所: WFE, FIA他。時価総額は07年6月末時点。営業収益は各取引所の直近の決算期のもの。

① システムの強化

○昨年2月高性能の取引システムを導入

-日本の取引所としては初めての分散処理のシステムを採用。その後、逐次能力をアップ。

		システム稼働時 (06年2月)	現状
処理能力	件/秒	450件	550件
処理容量 (1日あたり)	注文件数	420万件	800万件
	約定件数	250万件	330万件
レスポンス能力		0.1秒 (100m秒)	0.06秒 (60m秒)

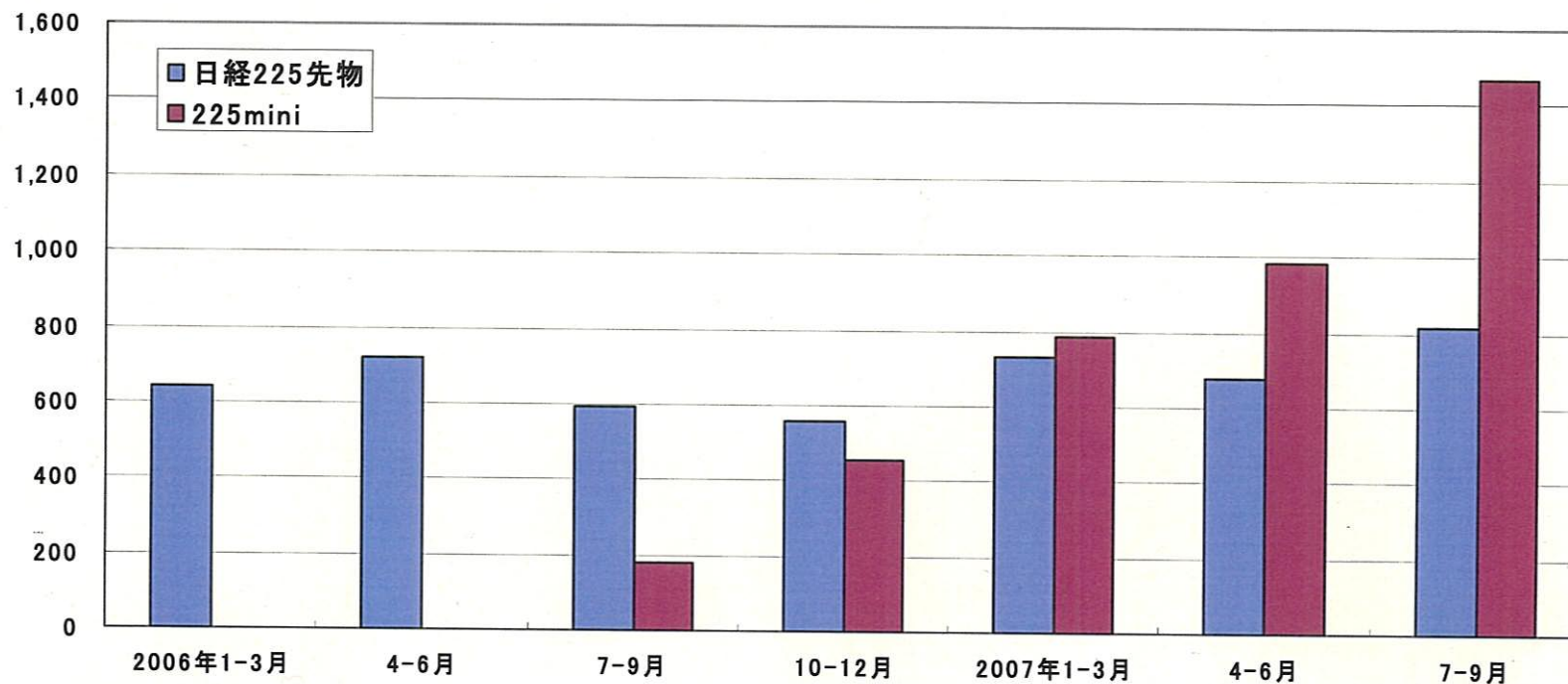
○近畿圏内にバックアップ・サイトを設置 (本年度末に本格稼働予定)

② 新商品の導入

○個人投資家向け先物商品の導入

- 2006年7月より、取引単位が既存の225先物の1/10の「225mini」取引を開始。
- 「225mini」は短期間で取引高が拡大、個人投資家が参加する商品となっている。

(取引高:万単位)



○金融商品取引法の施行に伴い、新しいデリバティブ商品の導入を検討中。

○ETF(上場投資信託)の多様化

(1)商品ETFの上場

- ・2007年8月 金価格に連動する債券を対象とするETFを上場。
商品を対象とする国内初のETF。

(2)外国株ETFの上場

- ・2007年10月 中国市場の株価指数に連動するETFを上場予定。
海外市場の株価指数を対象とする国内初めてのETF。

(3)その他ETFの上場

- ・2007年10月 国内の小型株指数に連動するETFを上場予定(国内初)。

—米国等、海外では多様なETFが上場され、市場規模も拡大しているが、我が国では有価証券、不動産以外は投資信託の信託財産として認められておらず、商品・市場規模の広がりや欠く。

	種類	国内株式	海外株式	商品	債券	合計
米国	銘柄数	252	85	16	6	359
	資産額(億円)	317,563	127,873	16,904	23,591	485,933
日本	銘柄数	14	-	-	-	14
	資産額(億円)	41,411	-	-	-	41,411

(注)出所:東証統計月報, Investment Company Institute等。1ドル=115円で換算。(2006年末現在)

Ⅲ. 大証の取組み

③ 新制度の導入

○デリバティブの取引・決済制度の見直し

(1) 清算機関としての体制整備

- ・リスク管理体制の強化, ロス・シェアールールの設定。
- ・ギブアップ制度*の導入
2007年5月より, 投資家は清算業務の効率化が可能に。

*ギブアップ制度:

顧客が, 注文を委託したブローカーと異なるブローカーとの間で, 決済関連業務を行う制度。コスト削減・リスク管理の効率化が可能となる。

(2) イブニング・セッションの導入

- ・2007年9月, 日本の取引所として, 初の株式関連の夜間取引制度(午後4:30~午後7:00)を導入。

(3) リモート・メンバーシップ制度*

- ・海外ブローカーが, 大証市場に直接取引注文を発注できる制度を検討中。

*リモートメンバーシップ制度

- ・海外証券業者が国内に支店を設置することなく, 日本の取引所市場に直接参加(発注)できる制度。
- ・同制度を利用する場合, 「許可取引所取引業者」としての許可を取得する必要あり。

Ⅲ. 大証の取組み

④ 内外取引所との提携

○ジャスダックとの相互バックアップ開始

- ・2007年10月ジャスダック証券取引所と地震等災害時の売買システムのバックアップ体制を構築, 運用を開始。

○ユーレックスとの協力研究体制

- ・ユーレックス(欧州最大のデリバティブ取引所)と, 相互協力に関する覚書を締結。デリバティブ取引拡大を目的とする共同ビジネスの実現に向けて検討中。

○アジアの取引所との提携

- ・中国の上海・深セン証券取引所, 台湾先物取引所等と相互協力に関する覚書を締結。

IV. 制度面についての若干の意見

① 総合取引所構想について

○「機能」としての総合取引所は望ましい姿

・海外主要取引所のように、株式、金利、為替、商品等幅広い商品が上場可能になることで、

— 投資家の利便性向上(幅広い商品への注文を組み合わせたコンビネーション注文、リスクの通算範囲が拡大することによる証拠金所要額の削減等)

— 取引所のシステム資源の効率化

等のメリットが発生し、日本市場の競争力強化につながる。

○ただし、市場間競争を通じての効率化やイノベーションを実現するためには、国内に複数の取引所が存在する体制が望ましい。

○我が国においても、証券取引所が上場できる商品の多様化を可能とする制度の整備が望ましい。

・取引所の業務範囲の制限(取引所金融商品市場の開設及び付帯業務のみ)の緩和

・取引所持株会社の業務範囲の制限(子会社金融商品取引所の経営管理及び付帯業務のみ)の緩和

IV. 制度面についての若干の意見

② その他

【ETFの多様化】

○海外主要取引所のように、多様なETF(金現物を組み込んだETF等)の上場を可能にする制度整備が望ましい。

・投資信託法施行令の改正(特定資産の範囲の拡大)

【現物・デリバティブ間の損益通算】

○現物取引とデリバティブ取引の損益通算の実現(現行税制は損益が通算されないため、デリバティブ取引を通じた現物取引のヘッジの障害)